

雇用仲介事業の規制の再構築に関する検討状況

平成28年3月17日

規制改革会議雇用ワーキング・グループ

ヒアリング用資料

厚生労働省 職業安定局

派遣・有期労働対策部 需給調整事業課

雇用仲介事業の規制の再構築

規制改革実施計画

規制改革実施計画（平成26年6月24日 閣議決定）

事項名	概要	時期
有料職業紹介事業の規制改革	<p>健全な就労マッチングサービスの発展の観点から、下記の事項を含め、職業紹介、求人広告、委託募集、労働者派遣等の有料職業紹介事業等に関する制度の整理・統一を含めた必要な見直しを行う。</p> <p>多様な求職・求人ニーズに対し業態の垣根を越えて迅速かつ柔軟にサービスを提供することを可能とする制度の在り方 IT化等による新しい事業モデル・サービスに対応した制度の在り方 その他有料職業紹介事業等をより適正かつ効率的に運営するための制度の在り方</p>	平成26年度検討開始

規制改革実施計画（平成27年6月30日 閣議決定）

事項名	概要	時期
雇用仲介事業の規制の再構築	<p>雇用仲介事業の規制について、厚生労働省で開催されている雇用仲介事業等の在り方に関する検討会において、「『雇用仲介事業の規制の再構築』に関する意見」（平成27年1月28日規制改革会議）にも掲げられた下記の観点を含め、検討を行う。</p> <p>a 事業者間の連携・協業を促進し、利用者の立場に立ったマッチングを実現する規制改革 b 時代の変化に即した規制体系への抜本的改革 c 縦割りとなっている雇用仲介サービスに係る法制の垣根の解消</p>	平成28年夏までに検討会取りまとめ。その後、労働政策審議会において検討を行い、結論を得次第速やかに措置。ただし、法律改正を伴わない事項については、個々に検討を行い、平成28年夏を待たずに、可能なものから措置

雇用仲介事業の規制の再構築

雇用仲介事業等の在り方に関する検討会 開催要綱

目的・趣旨等

雇用仲介事業については、「規制改革実施計画」（平成26年6月24日閣議決定）において、有料職業紹介事業等の規制の見直しについて平成26年度に検討を開始することとされている。

このため、学識経験者等からなる検討会を開催し、有料職業紹介事業等の規制の今後の在り方について、法的・制度的な観点から専門的な検討を行う。

主な論点

多様な求職・求人ニーズに対し業態の垣根を越えて迅速かつ柔軟にサービスを提供することを可能とする制度の在り方

- 職業紹介事業と周辺の事業との関係の整理
- 時代の変化に対応した規制の見直し

I T化等による新しい事業モデル・サービスに対応した制度の在り方

- I T化の進展への対応
- 国際化の進展への対応

その他有料職業紹介事業等をより適正かつ効率的に運営するための制度の在り方

- 求職者等の保護の強化等

募集内容をめぐるトラブルを防止するための制度の在り方

その他、雇用仲介事業等に関わる論点

構成員

阿部 正浩
大久保 幸夫
松浦 民恵
水町 勇一郎

中央大学経済学部教授
リクルートワークス研究所所長
ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員
東京大学社会科学研究所教授

安藤 至大
竹内（奥野）寿
水島 郁子

日本大学大学院総合科学研究科准教授
早稲田大学法学学術院教授
大阪大学大学院高等司法研究科教授

五十音順、敬称略。 は座長。

雇用仲介事業の規制の再構築

雇用仲介事業等の在り方に関する検討会 開催状況

開催状況

- 第1回（平成27年3月31日） 検討会設置
- 第2回（平成27年5月13日）～ 第6回（9月16日）
職業紹介事業者、募集情報提供事業者、採用活動に関する事業者、労働者団体、有識者等からのヒアリング
- 第7回（平成27年11月13日） 募集情報提供事業者に関する調査結果の概要、ヒアリング結果のまとめ、今後の議論の進め方
- 第8回（平成27年11月25日） 海外制度に関する有識者からのヒアリング、個別の論点について検討
（ヒアリング）千葉大学 皆川教授
（個別の論点）需給調整システムにおける民間雇用仲介事業の在り方
- 第9回（平成27年12月11日） 個別の論点について検討：職業紹介事業について
- 第10回（平成28年1月22日） 個別の論点について検討：その他の論点
- 第11回（平成28年2月26日） これまでの議論の整理
- 第12回（平成28年3月11日） 関係団体からのヒアリング
一般社団法人人材サービス産業協議会、公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会

今後の検討

これまでの議論において提示された論点の検討を踏まえて、更に検討を深める。